

## 地域再生アプローチと体験型教育

岡田 一範 杉浦 礼子  
高田短期大学キャリア育成学科

### 1. はじめに

平成26年、「まち・ひと・しごと創生法案」および「地域再生法の一部を改正する法律案」のいわゆる地方創生関連2法案が可決され、国を挙げて地方のてこ入れに注力している。「まち・ひと・しごと」を再生し地域を活性化する必要性は全国的に求められている事案であるが、今に始まった問題ではない。何十年も前から問題視され、国、地方自治体、事業者などの多くの主体が取り組んできた事案であるにもかかわらず未だ解決策は見出されておらず、多くの地域が疲弊し、限界集落は増加することが予測されている。三重県においても同様に、2005年をピークに県内の人口は減少しはじめている。なかでも労働力人口（15歳～64歳）の減少は著しく、2000年には122万人いた労働力人口は2030年には96万人になると試算されている。

なぜ、多くの主体が対策に取り組んでも地域活性化の問題はなくなるのであろうか。もちろん、地域活性化に結び付いた成功事例といえる取り組みは存在する。しかし、それらは限定された地域に対して有効に作用した取り組みであり、疲弊した地域経済を活性化させる画一的な施策とはなっていない。おそらく、そのような画一された施策を構築することは不可能であろう。なぜなら、いかなる取り組みが当該地域に適しているのか、活性化を担う主体はどこなのか、運営形態はいかにするのかなど、地域がそれぞれに抱える資源や課題は異なるからである。「何を持って地域活性化の解決となるのか」これに対する明確な答えは誰も持ち合わせていないのではないのか。

では大学は地域とどのように関わり地域再生に貢献できるのであろうか。地域と大学が関わることにより、学生目線で地域の課題や魅力を掘り起し、地域の情報を収集・発信することも可能である。また地域に学生が関わることで、地域から学生が学び教育を受け地域を担う人材育成に繋げる関係もあると考える。

最近の学生は幼少期からインターネット、携帯電話、スマートフォンをはじめとする、非常に便利なツールが身近にあり、また親しみながら成長してきているため、疑似体験をする機会には恵まれている。そのことは情報リテラシー向上をはじめ良い作用をもたらす一方で、負の作用もあるのではないかと懸念する場面に遭遇する機会は少なくはない。学内の食堂や教室で友人と肩を並べて座っているにもかかわらず、目を見て会話をすることなく互いにスマートフォンに夢中になり、同席している友人とは会話をしていない場面もその一例である。このような時代環境に成長してきた学生は、他者と直接触れ合う経験が乏しい。筆者らは学生に他者と直接関わることで得られる知識や意欲、場合によってはリスク管理などの方法を身に付けて欲しいと考えている。

疑似体験の時間を長く過ごし、他者と触れ合う機会が少ない学生が抱える問題点の一つに、会話力が

弱いことがあげられる。人間関係の構築ができない、集団生活ができない、集団のなかで自分の意見を述べるができない、自分の感情を言葉で他者に伝えるができない、いじめが陰湿化しているなど、顕在化している解決すべきこれらの課題は、会話力が弱いことに起因すると考えられる。

短期大学では、他者とのかかわりが十分ではなく、会話力を十分に有していない学生を2年間という短い期間で、社会人として戦力となるように育成しなければならない。地域が解決すべき活性化へのアプローチ、学生が解消すべき経験不足、双方が抱えるこれらの課題を解消する一助とすべく、平成26年度には地域と学生が関わる機会を創出しながら、さまざまな活動を実施した。本稿は、そのなかの一つ、三重県津市にある津新町商店街の活性化プロジェクトに焦点を絞り展開する。商店街が活性化されたか否かは、商店街もしくは個別店舗の入込客数や業績が向上したかという尺度で把握することができるが、双方が短期的に関わったことで得られた効果測定は困難である。しかし、商店街における体験型教育を実施することで、商店街への学生の興味関心の変化、教育の観点からは学生の意欲の変化をはじめとする教育的効果を測定することは可能である。従って、本稿では体験型教育の重要性、地域と連携する大学が増えている現状を整理したうえで、大学が商店街を体験型教育の場として活用した事例を紹介し、顧客として商店街に戻ることを切望される大学生の商店街に対する意識および意欲の変化を検証することで、大学と地域が連携して展開する地域再生のアプローチを考察する。

## 2. 学校教育としての体験型教育

上述した課題を抱えている学生を学校教育の中でいかに指導し、課題を解決し、社会へ送り出していくのか。その解決策は決して知識付与型の教育だけでは導き出せないであろう。念のために記すが、知識付与型の教育を否定しているわけではない。むしろ、知識付与型の教育を受けることで豊富に知識を蓄積してこそ、知識を生かす知恵が生まれると筆者らは考えている。

平成8年に旧文部省の中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の中でも、「生きる力」が教育の新たな目的の一つとして掲げられ、平成14年度から実施された学習指導要領に掲載され、その後も受け継がれている。小学校では平成23年度より実施、中学校では平成24年度より実施、高等学校では平成25年度より前倒しにて実施されている新学習指導要領においても「生きる力」の重要性は強く主張されている。

「生きる力」とは、知・徳・体のバランスがとれた力とされており、①確かな学力（基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する力）、②豊かな人間性（自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など）、③健康・体力（たくましく生きるための健康や体力）の3つが教育理念として掲げられている。短期大学はこの学習指導要領の対象外であることから、短期大学においてこれらの力を養成することは不要との批判を受けるかもしれない。しかし、学習指導要領で掲げられている教育理念と学生を対比したときに、「生きる力」は短期大学生においても欠落していると感じる。従って、短期大学においても学習指導要領で掲げられている「生きる力」を育む教育は必須であると考えられる。

筆者らは短期大学での教育において、「生きる力」の、①確かな学力の中から自ら考え、判断し、表現

すること、②豊かな人間性の中から他人と協調すること、これら2つを重視し、特に伸ばさねばならない力であると認識している。

これらの力を伸ばすためには学内における講義においても、自ら深く考える習慣をつけ、自らの考えを持ちまとめ、受講生同士で討論や報告する機会を設けることで自らの考えを表現し伝える力を伸ばす授業展開を意識することで改善できるであろう。同時に、学生が地域に出て関わりを持つ講義も必要である。本稿では、地域学生が関わることで地域に育てられる教育を体験型教育と呼ぶことにする。

筆者らは学生が抱える課題の解決策として討論の場や報告の場を提供すること、体験型教育が必要であると考え。本来であれば学生自らが地域活動へ参加する状況が望ましいが、活動的な学生ばかりではないため教員が働きかけ、体験型学習の場を創出し提供していかなければならない。

### 3. 地域活性化に関わる大学

現在、日本の大学、短期大学、高等専門学校の高教育機関の多くが地域と何らかの形で連携し地域活性化との関わりを深めている。全国で取り組みが進んでいる連携事業を分類すると、次のような分野に分けることができる。①地域ブランド構築などを目指したまちづくり、②地域の産業や特産品を生かした商品開発やアンテナショップなどの運営、③観光ガイドマップの作成や観光ガイドの実践、④環境・エネルギー問題に対応する高気温対策や環境教室などの実施、⑤SNSを活用した情報発信や情報誌などの発刊、⑥空き店舗を活用した子育て支援、大学での親子教室の実施など、⑦学生による地域の小中学校への出前講座やシニアを対象とした教室の実施など、⑧学生による地域パトロールや防災マップの作成など、これらに類する取り組みが大学と地域が協働し学生も参画して展開されている。このほかにも、積極的な取り組み、成果を上げている連携事業も多くあるが、分類したこれらは単独で行われることよりも、複数の要素を混在して行われることが多い。例えば地域資源を活用し観光客を誘致し、地域でお金を循環させるというモデルでは、①、②、③の3要素が関連している。

地域は大学と関わることで大学に集積する知識やノウハウをはじめとする大学資源を活用でき、地域に不足する若手の力を学生で補うことができるなどのメリットを享受できる。一方、大学が地域と関わることで座学では得ることができない実践経験、知識・意欲の修得、地域での教育を学校教育へフィードバックすることが可能になる。このような活動は学生や地域の人々の人材育成につながり、双方にとってWin-Winの関係が築かれると考える。

高田短期大学は三重県の園・施設・企業等から求められる人材育成を教育目標に掲げており、地域に貢献できる保育者、オフィスワーカー、介護福祉士の育成に努めている。筆者らが所属するキャリア育成学科オフィスワークコースに入学する学生は、ほぼ全員が三重県内の高等学校を卒業した者で、卒業後もほぼ全員が三重県内の企業に就職をしている現状を鑑みると、在学中に学生を地域に送り込むことで地域の人と交流し、地域に学生を育ててもらうことは決して間違った教育ではないと考える。

高田短期大学キャリア育成学科オフィスワークコースは、社会体験実習やビジネス実践、ボランティア実践を正課科目として開講しており、学生はこれらの科目を履修することで地域と関わる機会を得てきたが、平成26年に学内に地域連携施設の一つとしてキャリア研究センターを発足したことから、今

後は当センターの事業に関わることで地域と関わる機会が増え、幅も広げることが可能となる。よって、今後は、①地域ブランド構築などを目指したまちづくり、②地域の産業や特産品を生かした商品開発やアンテナショップなどの運営、③観光ガイドマップの作成や観光ガイドの実践、⑦学生による地域の小中学校への出前講座やシニアを対象とした教室の実施など、を核に地域との連携事業を積極的に進め広く地域再生に寄与せねばならない。

#### 4. 津新町商店街活性化の取り組み紹介

三重県津市にある津新町商店街の活性化プロジェクトに、高田短期大学キャリア育成学科オフィスワークコースの杉浦ゼミナール1年生14名と岡田ゼミナール1年生12名、計26名の学生が関わった。今回の活動では、まず平成26年10月23日「基礎ゼミナールⅡ」の講義を両ゼミナールが合同で開催して、「商店街って何」というテーマで合同勉強会を実施し、津新町商店街に出向く前の学生の意識・意欲を把握することを目的に【事前アンケート】(参照：表1)を同日に実施した。

合同勉強会の目的は、商店街に対して基礎知識がある学生、ない学生が混在している中で、実際に商店街に出向く前に全ての学生が理解しておくべき知識、例えば商店街生成についての歴史、商店街が抱えている課題などの基礎知識を付与することで、興味を植え込むことにあった。基礎知識を得た学生25名(1名欠席)とともに、11月6日に津新町商店街に出向き、1グループ2~3名で10グループを編成し、1グループ2つの店舗に訪問し店主に対してヒアリング調査を体験した(参照：写真1)。共通のヒアリング項目には、お店のメイン・ターゲット、売れ筋商品、店づくりや商店街への思い、店主としての魅力や苦勞などを設定し、その他グループごとに事前にヒアリング先の情報を調べたうえで質問項目を考え設定し、事前準備をしてヒアリング調査に挑んだ。この活動におけるグループ内での役割分担、事前調査、質問項目の準備などは、学生が主体的に取り組めるよう働きかけを施した。活動後は、グループメンバーで調整を図りながらヒアリング結果のプレゼンテーションに向けた作業に自発的に取り組み、仲間と協力して作業を進める姿を伺うことができた。

ヒアリング調査実施後の11月13日、店主に対するヒアリング結果から得た情報や、実際に目で見て感じた津新町商店街への印象、学生目線の商店街活性化に向けたアイデアなどをプレゼンテーションする機会を設け、高田短期大学図書館にて実施した(参照：写真2)。なお、津新町商店街に出向き店主にヒアリングをするなど、実際に地域に関わったことで学生の意識・意欲に変化がみられるのかを測定・把握することを目的に【事後アンケート】(参照：表2)を同日に実施した。

#### 学生目線の商店街活性化に向けたアイデア(抜粋)

- ・ 有料のコインパーキングはあるが無料の駐車場がないことに不便を感じた。従って無料の駐車場があれば気軽に買い物に行ける。
- ・ 各店舗や商店街自体の雰囲気が暗く感じ、どこにどのような店舗があるのかわからない。店先まで伺っても何を売っている店舗かがわかりにくいため入りにくい。案内マップや案内板が増えればよいのではないか。

- どこかへ遊びに行くときの楽しみの一つは食べ歩きであるので、商店街でも食べ歩きができるようになればよいのではないか。
- 学生目線では魅力的な店舗が少なかった。若年層が足を運びたいくなるような服屋、アクセサリーショップ、カフェなどが増えればよいのではないか。

平成 27 年 1 月 22 日には、学生が津新町商店街に改めて出向きサロン交流会に出席し、商店街店主や行政の方に対して 3 グループが代表してプレゼンテーションを行った。その後の意見交換の場では、学生からは商店街活性化に向けた具体的な提案がなされ、店主からは商店街の魅力が発信されるなど、双方向から意見を出し合い、それに対して議論を行った（参照：写真 3）。

学生からの提案が採択されて実現するか否かは別として、商店街が抱える課題の多くを学生が肌で感じ改善策を挙げる事ができたのは、実際に自らが足を運び見て聴いて感じるものがあったからである。ここに座学では学ぶことができない体験型教育の大きな教育効果がある。



写真 1. 津新町商店街での店主ヒアリング調査の様子 平成 26 年 11 月 6 日 岡田撮影



写真 2. 学内でのプレゼンテーションの様子 平成 26 年 11 月 13 日 杉浦撮影



写真 3. サロン交流会での意見交換時の様子 平成 27 年 1 月 22 日 杉浦、岡田撮影

## 5. 「商店街に関する意識・意欲調査」アンケート

学生が津新町商店街での体験型教育に参画することで生じる意識・意欲の変化を測定・検証するために商店街に関わる前と後にアンケート調査を実施した。アンケートの概要は 5-1 の通りである。

### 5-1 アンケートの概要

調査方法 集合調査法

調査時期 【事前アンケート】平成 26 年 10 月 23 日、【事後アンケート】平成 26 年 11 月 13 日

調査対象 高田短期大学キャリア育成学科オフィスワークコース 杉浦ゼミナール・岡田ゼミナール  
1 年生 26 名

### 5-2 アンケート項目と単純集計結果

#### ① 【事前アンケート】単純集計の結果

合同勉強会を開催したのちに実施した「商店街に関する意識・意欲（事前アンケート）」の質問項目と単純集計結果は表 1 の通りである。

表 1 商店街に関する意識・意欲 【事前アンケート】単純集計

「商店街に関する意識・意欲調査」アンケート結果			
<サンプル数 24> *平成 26 年 10 月 23 日実施、欠席学生 2 名。			
1. 商店街とはどのようなものか知っていますか			
1.はい	20 人 (83.3%)	2.いいえ	4 人 (16.7%)
2. 商店街に行ったことはありますか			
1.はい	22 人 (91.7%)	2.いいえ	2 人 ( 8.3%)
3. 商店街に興味はありますか			
1.はい	7 人 (29.2%)	2.いいえ	17 人 (70.8%)
4. 店舗を経営したいと思いませんか			
1.はい	4 人 (16.7%)	2.いいえ	20 人 (83.3%)

(注) アンケートで示す商店街とは、津新町商店街のみを限定したものではない。

## ② 【事後アンケート】単純集計の結果

津新町商店街活性化プロジェクトの一環で、学生目線の商店街活性化に向けたアイデアなどをプレゼンテーション後に実施した「商店街に関する意識・意欲（事後アンケート）」の質問項目と単純集計結果は表2の通りである。

表2 商店街に関する意識・意欲 【事後アンケート】単純集計

「商店街に関する意識・意欲調査」アンケート結果			
＜サンプル数 25＞ *平成26年11月13日実施、欠席学生1名。			
1. 商店街とはどのようなものか知っていますか			
1.はい	24人 (96.0%)	2.いいえ	1人 (4.0%)
2. 商店街に興味を持ちましたか			
1.はい	21人 (84.0%)	2.いいえ	4人 (16.0%)
3. 商店街活性化に関わりたいと思いましたか			
1.はい	15人 (60.0%)	2.いいえ	10人 (40.0%)
4. 商店街に行ってみたいと思いましたか			
1.はい	22人 (88.0%)	2.いいえ	3人 (12.0%)
5. 店舗を経営したいと思いますか			
1.はい	5人 (20.0%)	2.いいえ	20人 (80.0%)

(注) アンケートで示す商店街とは、津新町商店街のみを限定したものではない。

## 6. 考察

5-2 の①で示した合同勉強会の開催直後に行った事前アンケート結果で、商店街とはどのようなものであるか知っている学生比率は83.3%で高く、また、商店街に行ったことがある学生比率も91.7%と高い数値を示していることから、学生は商店街についての何らかの知識を有し、買い物などで利用・訪問経験がある学生は多数存在していること、つまり、商店街に対する意識は高いことが把握できた。一方、商店街に対して興味を抱いている学生比率は29.2%にとどまり、自らが店舗経営をしてみたいと考える学生比率は16.7%と低いことから、商店街や店舗経営に対する学生意欲は低いことが把握できた。

5-2 の②で示した津新町商店街活性化プロジェクトの一環で、学生目線の商店街活性化に向けたアイデアなどをプレゼンテーション後に実施した事後アンケートの単純集計結果で、事前アンケート同様、商店街とはどのようなものであるかを質問した結果、知っている学生比率は96.0%（事前：83.3%）に高まっただけではなく、商店街に興味を持ったと回答した学生比率は84.0%（事前：29.2%）となり、ともに事前アンケート結果を大幅に上回る数値となったことから、体験型教育として商店街に出向くことで、学生意識は大きな変化をもたらすことを検証できた。

さらに、商店街活性化に関わりたいと思う学生比率は60.0%、商店街に行ってみたいと思う学生比率は88.0%とともに高い数値となったことから、商店街に対する学生意欲にも効果が波及するものと考え

られることから、体験型教育は地域再生アプローチとして有効であるといえる。

大学と地域の連携が活発となり学生が地域と関わることで、次代を担う若者の地域つまり「まち」に対する興味が高まる効果、地域活性化へ関わりたいと思う意欲が芽生える効果を得られれば、地域再生がめざす「ひと」の再生の大きな一歩である。

今回、ヒアリング調査、プレゼンテーション、サロン交流会での討論のすべてを、学生が主体となって取り組む体験型教育とした結果、自ら考え、判断し、表現する力や他人と協調する力は、筆者らの主観的な判断ではあるが学生を観察して伸びたと感じる。しかし、これらについては測定していないため、明確な検証には至っていない。この点に関しては今後の課題としていきたい。

## 7. おわりに

地域再生アプローチは各地域において様々な形で展開されている。今回、高田短期大学が関わった津新町商店街活性化プロジェクトもその一つである。本稿では、各地域で展開されている個々のそれらを整理・分析することはできておらず、成功事例やモデルケースを抽出できていない。今後、成功事例やモデルケースを整理・分析するとともに、前章で指摘した学生が地域に関わることで自ら考え、判断し、表現する力や他人と協調する力が育成されるか否かの検証は、今後、調査研究を重ねることで考察を進めたいと考える。

本稿では地域と学生が関わる場を教育現場が創出することにより、地域創生に不可欠な主体的な意識・意欲が学生に芽生え強まることを検証することができたため、今後も体験型教育の機会を科目や当センター事業を通して実践していきたい。

最後に本学学生に体験型学習の機会を与えてくださった津新町商店街および三重大学地域戦略センターの皆様には感謝を表します。

### (参考文献)

1. 香取薫「弘前地域 ICT 利活用モデル構築事業一雪対策への活用事例から」『地域文化教育学会論叢』、2013 年
2. 観光庁『観光地域づくりプラットフォームモデル事業報告書』、2011 年
3. 大学の約束 2012 年度版『日本の大学は未来をどう変えるのか?』、リクルート、2012 年
4. 財団法人中小企業総合研究機構『地域経営まちづくり』、同有館、2002 年
5. 地域活性化ハンドブック 2009『大学等の地域連携による地域活性化』、地域活性化センター、2009 年
6. 文部科学省 HP ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/))